

中国日本商会

みつま

# 三潞先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



## 三潞コラム 中国「津津有味」-56

2020年12月に開催された中央経済工作会議では8つの重要任務が提起されました。その中には、[一]「戦略的科学技术パワーの強化」①新しい挙国一致体制の確立（学界・研究所・高等教育機関国家チーム）②基礎研究十年アクションプランの実施 ③主要地方に国際的または地域的科学技术イノベーションセンター建設 ④イノベーションにおける企業の主体的役割の発揮 ④中核企業によるイノベーション連合体設立の支援、[二]「産業チェーンとサプライチェーンの自主的制御能力の増強」①ウイークポイントに対する核心技术獲得作戦の実施 ②独自技術の開発 ③産業基盤の再整備による基礎的部品・技術、重要基礎材料の確保 などが書き込まれていましたが、これらを半導体産業の現状に当てはめると、最近の中国の半導体政策が鮮明に浮かび上がって来ます。

勿論このような状況は今急に始まったわけではありません。既に2020年6月の李克強首相による全人代『政治報告』ではイノベーション支援政策として中国企業の研究投資を増やすべく、国家実験室の建設を速めるとともに知財権保護強化も謳われ、双循環、中でも内部循環の強化が謳われた2020年10月の五中全会で発表された第14次五カ年計画（2021-2025）の主要目標にも、2035年までにイノベーション型国家の先頭集団入りすることが明記されて、独自の産業チェーンサプライチェーンの構築が掲げられました。

半導体産業は、2021年の世界半導体市場規模が2020年比6.2%増の4522億ドルに達すると予想されていますが（WS TS）、アメリカによる厳しい中国封じ込め政策に激しく翻弄されています。2020年5月にアメリカが、米国製の製造装置を使ったファーウェイ向け半導体輸出を禁止すると表明したことで、一部の製造装置の対中輸出が困難になり、10月にはファーウェイが、輸出規制で半導体生産が悪影響を受けたと自ら発表、香港市場で同社の株が急落したことは周知のとおりですし、サムスン、ソニー、キオクシアなど周辺国の企業も米商務省にそれぞれの製品の対中輸出申請をしなければならず、その結果は様々です。

2012年の党大会で総書記に就任した習近平は、2015年に「ハイテク産業振興政策2025」を掲げ、半導体を重点産業として位置付け、2020年には自給率を40%に、さらに2025年には70%に引き上げる目標を掲げましたが、2020年実績は16%弱に止まりました。アメリカによる制裁はファーウェイ以外にも波及し、福建省晋華集成回路は、米アプライドマテラルズなどとの取引が停止し、量産計画が頓挫しましたし、習近平の母校清華大学系列の中国半導体大手、紫光集団はDRAM工場建設に着手、2022年には量産を開始する計画でしたが、競争力のあるDRAM製造には米国製の製造装置が必要で、新工場稼働の目途が立たず、債務危機に陥り、DRAMで苦戦する中国が、その状況を打開のため、10年間

中国日本商会

みつま

# 三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



で約 12 兆円を投資し、海外依存度を減らそうとしたこの大プロジェクトもまた頓挫したのです。2020 年 10 月に台湾の半導体大手聯華電子が米半導体大手マイクロン・テクノロジーの DRAM 関係技術を、2016 年に国策で設立された福建省晋華集成电路に無断で移転、米法務省から罰金 6 千万ドルを課せられた事件は、中国が喉から手が出るほどアメリカの関連技術を手に入れたがっていることを象徴しています。この続きは次回に。